

あしぎん世界コーポレート・ ハイブリッド証券ファンド2016-02

【愛称：メジャー・スピリット】

単位型投信／内外／その他資産（ハイブリッド証券）



第9作成期 2020年2月21日から2020年8月20日まで

第17期 決算日
2020年5月20日

第18期 償還日
2020年8月20日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主として世界各国の企業が発行するハイブリッド証券に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行いました。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行い、2020年8月20日に償還となりました。皆さまのご愛顧ありがとうございました。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

当作成期の状況

償還価額（償還日）	10,216円78銭
純資産総額（償還日）	450百万円
騰落率（当作成期）	-0.9%
分配金合計（当作成期）	0円

※騰落率は、分配金（税引前）を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※単位型投信の場合、実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

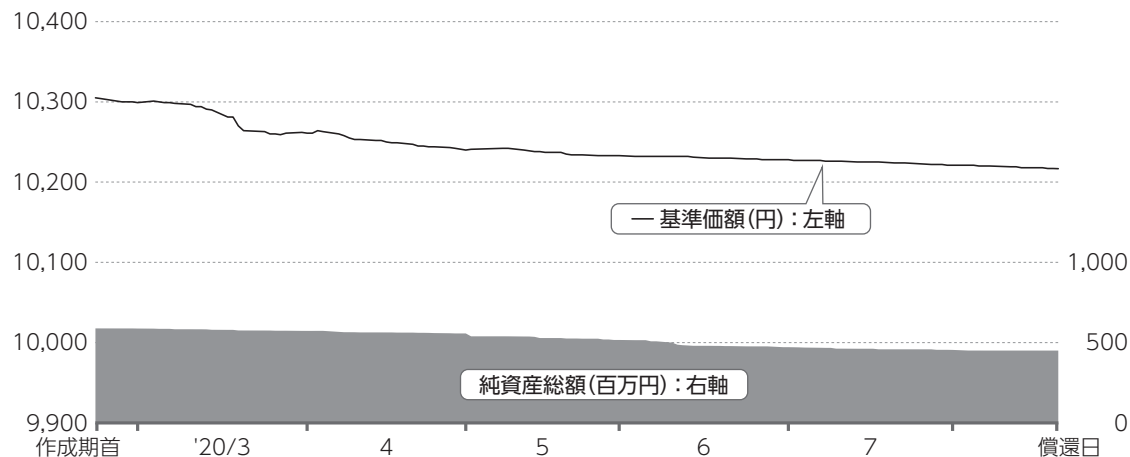
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2020年2月21日から2020年8月20日まで)

基準価額等の推移



作成期首	10,305円
------	---------

償還日	10,216円78銭
-----	------------

騰落率	-0.9%
-----	-------

基準価額の主な変動要因(2020年2月21日から2020年8月20日まで)

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として世界各国の企業が発行するハイブリッド証券等に投資しました。実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いました。

ただし、4月に投資信託証券内の保有銘柄を売却、5月には投資信託証券も売却し、その後はマネー・オープン・マザーファンドのみで運用を行いました。新型コロナウイルスの影響で金融市場が軟調となりましたが、キャッシュの割合が高かったため、影響は限定的でした。

下落要因

- 新型コロナウイルスの感染拡大により、コーポレート・ハイブリッド証券市場が下落したこと

1万口当たりの費用明細(2020年2月21日から2020年8月20日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	38円	0.372%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は10,247円です。
(投 信 会 社)	(11)	(0.112)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(25)	(0.246)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.014)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	4	0.036	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株 式)	(-)	(-)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(4)	(0.036)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株 式)	(-)	(-)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公 社 債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.005	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(-)	(-)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(0)	(0.002)	そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	43	0.413	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

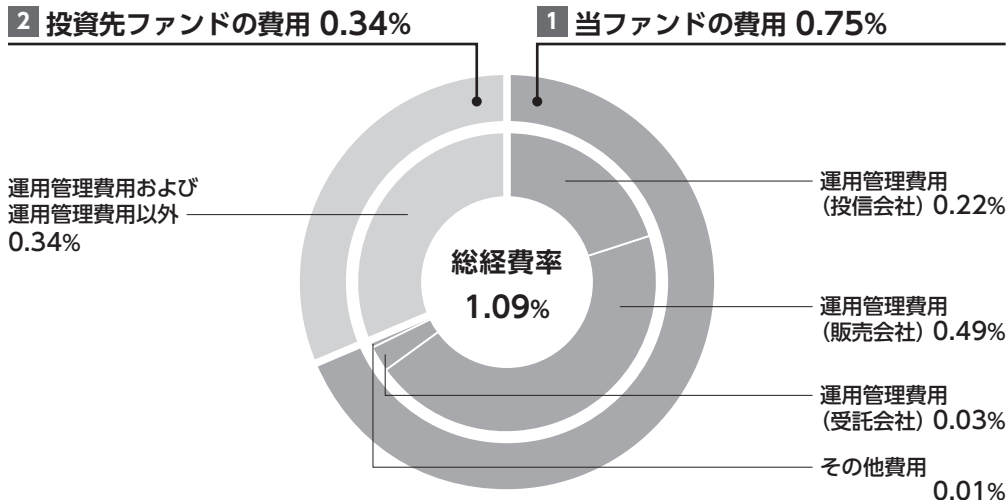
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率(1+2)	1.09%
------------------	--------------

1 当ファンドの費用の比率	0.75%
----------------------	--------------

2 投資先ファンドの費用の比率	0.34%
------------------------	--------------

※ **1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※ **2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、実際に投資しているシェアクラスのデータが入手できない場合は、入手可能なファンド全体のデータをもとに委託会社が計算したものです。運用管理費用と運用管理費用以外の費用を明確に区別できない場合は、まとめて表示しています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※ **1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

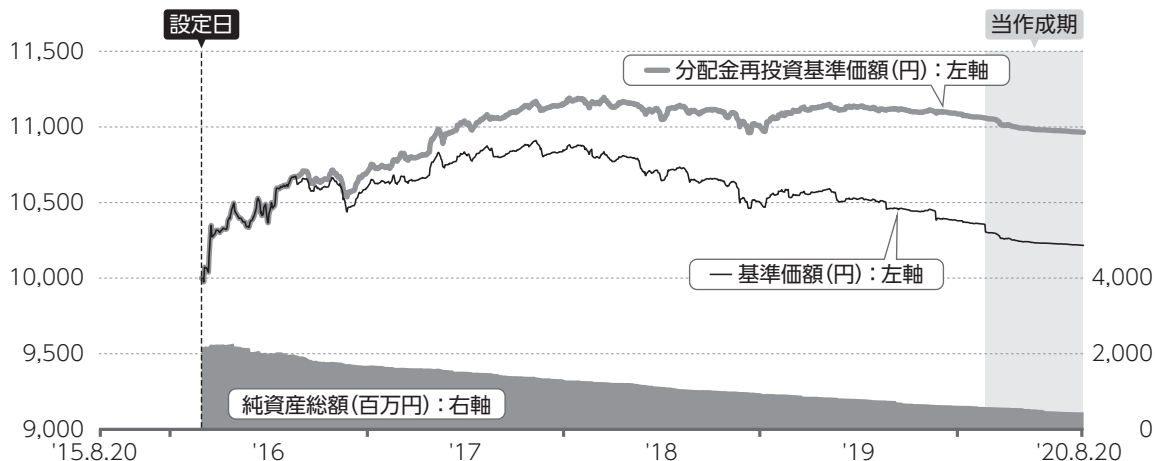
※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は1.09%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2015年8月20日から2020年8月20日まで)

当ファンドは、ファンド設定後5年間を経過していないため、設定日(2016年2月26日)以降の情報を記載しています。

最近5年間の推移



※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載していません。

最近5年間の年間騰落率

	2016.2.26 設定日	2016.8.22 決算日	2017.8.21 決算日	2018.8.20 決算日	2019.8.20 決算日	2020.8.20 償還日
基準価額 (円)	10,000	10,620	10,803	10,635	10,456	10,216.78
期間分配金合計(税引前) (円)	—	50	200	200	200	100
分配金再投資基準価額騰落率(%)	—	6.7	3.6	0.3	0.2	-1.3
純資産総額 (百万円)	2,175	1,950	1,468	1,048	756	450

※2016年8月22日の「分配金再投資基準価額騰落率」は、ファンドの設定日からの騰落率で、年間騰落率とは異なります。

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

投資環境について(2020年2月21日から2020年8月20日まで)

コーポレート・ハイブリッド証券市場は下落しました。

作成期初から3月にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大により金融市場全体でリスク回避の動きが強まり、コーポレート・ハイブリッド証券のスプレッド(国債に対する上乗せ金利)は拡大しました。4月以降は、多くの政府や中央銀行が財政・金融政策を打ち出したことなどから、スプレッドは縮小しました。

新型コロナウイルスの感染者数は、一時的に減少したものの、再度増加しています。

一方で、都市封鎖の解除が進み経済活動が再開していることや新型コロナウイルスワクチンの開発が進んでいることなどから、スプレッドの縮小は継続しました。

作成期を通してみるとコーポレート・ハイブリッド証券市場は下落しました。

当作成期のICE BofA ML Global Hybrid Non-Financial Corporate Index(現地通貨ベース)は、作成期首に比べて1.77%下落しました。

ポートフォリオについて(2020年2月21日から2020年8月20日まで)

当ファンド

作成期初から4月までは「L OファンズⅣ - コーポレート・ハイブリッド(J P Yヘッジドクラス)」を高位に組み入れました。5月に「L OファンズⅣ - コーポレート・ハイブリッド(J P Yヘッジドクラス)」を売却し、その後はマネー・オープン・マザーファンドのみで運用を行いました。

L OファンズⅣ - コーポレート・ハイブリッド(J P Yヘッジドクラス)

主に世界各国の企業が発行するハイブリッ

ド証券に投資を行いました。

保有銘柄においてコールスキップ(期限前償還予定日での償還を見送ること)する可能性が高まったため、4月に該当銘柄を売却し、債券の保有が無くなりました。新型コロナウイルスの影響で金融市場が軟調となりましたが、キャッシュの割合が高かったため、影響は限定的でした。

マネー・オープン・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について(2020年2月21日から2020年8月20日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2020年2月21日から2020年8月20日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第17期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(-%)

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

第17期の1万口当たりの分配は、分配可能額および基準価額水準等を勘案し、見送りいたしました。

なお、第18期については、償還のため該当事項はございません。

2 今後の運用方針

償還のため、該当事項はございません。

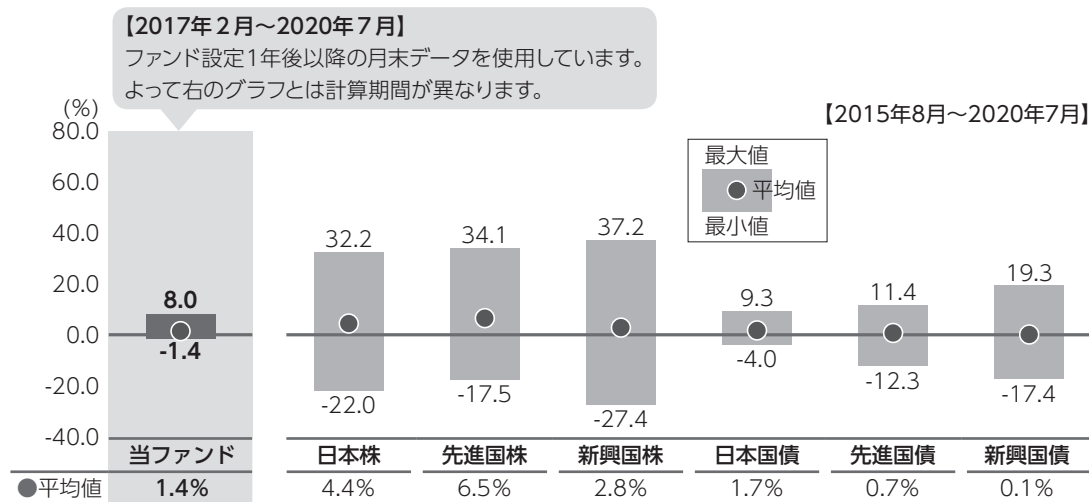
3 お知らせ**約款変更について**

該当事項はございません。

4 当ファンドの概要

商 品 分 類	単位型投信／内外／その他資産(ハイブリッド証券)
信 託 期 間	2016年2月26日から2020年8月20日まで
運 用 方 針	投資信託証券への投資を通じて、主として世界各国の企業が発行するハイブリッド証券に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 LOファンズⅣ－コーポレート・ハイブリッド(JPYヘッジドクラス) 主として世界各国の企業が発行するハイブリッド証券等 マネー・オープン・マザーファンド 円貨建ての短期公社債および短期金融商品
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ■主として世界各国の企業が発行するハイブリッド証券に投資します。 ■原則として当ファンドの信託期間内に繰上償還等が期待される銘柄に投資します。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。 ■主要投資対象とする外国投資信託の運用は、ロンパー・オディエ・アセット・マネジメント(ヨーロッパ)リミテッドが行います。
組 入 制 限	<ul style="list-style-type: none"> ■外貨建資産への直接投資は行いません。
分 配 方 針	<ul style="list-style-type: none"> ■年4回(原則として毎年2月、5月、8月、11月の20日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額の範囲は、元本超過額または経費控除後の利息、配当等収益のいずれか多い金額とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX(配当込み) 株式会社東京証券取引所が算出、公表する指数で、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象としています。
先進国株	MSCIコクサイインデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI(国債) 野村証券株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

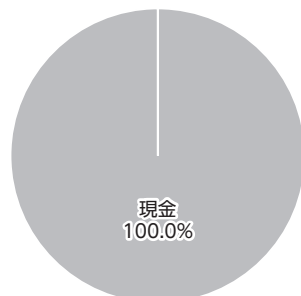
6 当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容(2020年8月20日)

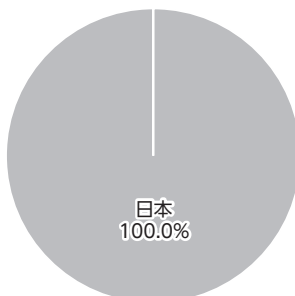
組入れファンド等

※償還日現在の組入れはありません。

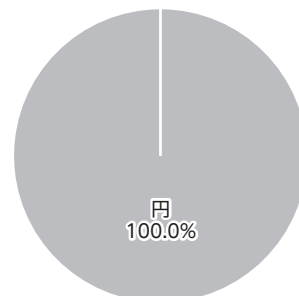
資産別配分(純資産総額比)



国別配分(ポートフォリオ比)



通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

項目		第17期末	償還日
純資産総額	(円)	525,535,973	450,366,208
受益権総口数	(口)	513,506,383	440,810,256
1万口当たり基準価額	(円)	10,234	10,216.78

※当作成期における、解約元本額は130,315,344円です。

7 償還を迎えて

2016年2月26日に設定いたしました当ファンドは、2020年8月20日に償還となりました。

皆さまのご愛顧につき、お礼申し上げますとともに、今後とも弊社ファンドをお引立て賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。